

# 《 事業所税修正申告書記載例 》

この欄は、記載しないでください。

受付印	令和 6年 2月 28日 (あて先) 広島市長	※処理事項	係
	(フリガナ) 氏名又は名称 ヒロシマシソウコ 広島市倉庫株式会社	住所 本店	〒 730- 広島市
(フリガナ) 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	又は	
(フリガナ) 法人の代表者氏名 ヒロシマ タロウ 広島 太郎	所在地 支店		〒

マイナンバー制度の個人番号又は法人番号を記載してください。個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。

別表1(事業所等明細書)の「1 算定期間を通じて使用された事業所等」又は「2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」に係る事業所床面積の合計で①又は②に対応するそれぞれの修正後の数値を記載してください。

令和 5年 1月 1日から 令和 5年 12月 31日までの

別表2(非課税明細書)の⑦の合計(事業所等が2以上ある場合は、これらの合計としてください。)で③又は④に対応するそれぞれの修正後の数値を記載してください。

別表3(課税標準の特例明細書)の⑦の合計(事業所等が2以上ある場合は、これらの合計としてください。)で⑤又は⑥に対応するそれぞれの修正後の数値を記載してください。

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	
	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②	
資	非課税に係る	①に係る非課税床面積	③
	事業所床面積	②に係る非課税床面積	④
産	控除事業所	①に係る控除床面積	⑤
	床面積	②に係る控除床面積	⑥
課税標準となる事業所	①に係る課税標準となる床面積 (①-③-⑤)	× $\frac{1.2}{1.2}$	⑦
	②に係る課税標準となる床面積		⑧
割	課税標準となる床面積合計 (⑦ + ⑧)		⑨
	資産割額 (⑨ × 600円)		⑩
	既に納付の確定した資産割額		⑪

〔「修正」と記載してください。〕

第四十四号様式

照 合	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印				
			申告年月日	年 月 日		
0042 中区国泰寺町一丁目4番21号	電話 (082-504-2093)		事業種目	倉庫業		
	電話 ( )	資本金の額又は出資金の額	兆 十億 百万 千円 10,000			
		所轄税務署名	広島東 税務署			
事業年度又は課税期間	の事業所税の	修正	申告書	この申告に 応答する者 の氏名	電話 (082-504-2093) 広島 次郎	

3,440	84	円	従業者給与総額	⑫	524,775,554	円
29,900	00	円	非課税に係る従業者給与総額	⑬	48,000,121	円
100	00	円	控除従業者給与総額	⑭	10,000,378	円
40	00	円	課税標準となる従業者給与総額 (⑫-⑬-⑭)	⑮	466,775,000	円
1,500	63	円	従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$ )	⑯	1,166,937	円
22,162	50	円	既に納付の確定した従業者割額	⑰	1,166,387	円
1,840	21	円	資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑯)	⑱	4,226,400	円
3,258	95	円	既に納付の確定した事業所税額 (⑪+⑰)	⑲	4,105,600	円
5,099	16	円	この申告により納付すべき事業所税額 (⑱-⑲)	⑳	1208,00	円
3,059	496	円	備考			
2,939	292	円	関与税理士氏名		電話 ( )	

別表1(事業所等明細書)の従業者給与総額⑫の修正後の合計を記載してください。

別表2(非課税明細書)の非課税従業者給与総額⑬の修正後の合計を記載してください。

別表3(課税標準の特例明細書)の控除従業者給与総額⑭の修正後の合計を記載してください。

※100円未満の端数切捨

この修正申告の元となった申告書の⑩と⑯の額を記載して下さい。